

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月30日
【事業年度】	第36期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	夢みつけ隊株式会社
【英訳名】	YUMEMITSUKETAI Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 佐々木 ベジ
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田東松下町17番地
【電話番号】	03(6635)1791(代表)
【事務連絡者氏名】	経理・財務担当 係長 秦 剛浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,931,794	2,401,328	2,169,442	1,922,940	1,665,607
経常利益 (千円)	192,209	106,163	102,818	107,659	54,481
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	136,309	86,777	82,560	612,021	41,994
包括利益 (千円)	140,669	99,924	346,160	410,398	60,633
純資産額 (千円)	652,672	764,119	1,130,512	1,620,102	1,559,469
総資産額 (千円)	2,207,154	2,267,981	2,886,772	3,545,266	3,201,854
1株当たり純資産額 (円)	65.38	76.73	111.44	159.75	153.75
1株当たり当期純利益金額 (円)	13.89	8.82	8.21	60.50	4.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	29.1	33.5	39.1	45.6	48.6
自己資本利益率 (%)	23.9	12.4	8.7	44.6	2.6
株価収益率 (倍)	10.3	11.1	13.9	2.6	33.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	319,707	183,712	65,575	81,425	107,382
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,737	53,981	389,226	826,953	6,102
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	58,993	33,673	156,948	340,480	207,362
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	565,349	724,280	557,578	152,531	46,447
従業員数 (人)	58	49	35	25	21
(外、平均臨時雇用者数)	(43)	(29)	(38)	(40)	(38)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,704,192	2,245,553	2,070,912	1,838,479	1,621,372
経常利益 (千円)	78,298	130,819	85,913	52,588	54,593
当期純利益 (千円)	113,014	101,099	66,838	35,308	44,276
資本金 (千円)	534,204	534,204	534,204	534,204	534,204
発行済株式総数 (千株)	10,458	10,458	10,458	10,458	10,458
純資産額 (千円)	618,020	749,606	1,100,347	925,695	893,911
総資産額 (千円)	1,686,741	2,233,012	2,851,843	2,853,572	2,556,235
1株当たり純資産額 (円)	62.96	75.59	108.77	91.50	88.36
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.51	10.28	6.65	3.49	4.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	33.6	38.6	32.4	35.0
自己資本利益率 (%)	20.3	14.8	7.2	3.5	4.9
株価収益率 (倍)	12.4	9.5	17.1	45.8	31.8
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	44	34	25	20	16
(外、平均臨時雇用者数)	(8)	(7)	(7)	(7)	(7)

(注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期、第34期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第32期、第33期、第34期、第35期及び第36期の配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	内容
昭和55年10月	光学機器、健康機器、鞆、アウトドア用品等の分野において独自性に富んだ高付加価値商品の通信販売を目的として資本金300万円で東京都台東区に株式会社コスミック（現 夢みつけ隊株式会社）を設立。
平成5年3月	決算期を9月から3月に変更。
平成6年5月	保険及び広告の代理店として、有限会社アストロ（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社（現 夢みつけ隊株式会社）に吸収合併）を設立。
平成6年9月	会社の商号を株式会社夢みつけ隊に変更（現 夢みつけ隊株式会社）。
平成8年2月	東京都豊島区に本社社屋を移転。
平成12年10月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成14年5月	沖縄県那覇市に有限会社アネシスコールセンター（現 株式会社ホット・コミュニケーション）（連結子会社）を設立し、受注業務の委託を開始。
平成16年4月	東京都新宿区西新宿に本社社屋を移転。
平成16年8月	会社の商号をSTEILAR C.K.M株式会社に変更（現 夢みつけ隊株式会社）。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年7月	1単元の株式数を1,000株から100株に変更。
平成18年6月	子会社である株式会社クリスタルアース（平成19年9月、STEILAR C.K.M株式会社（現 夢みつけ隊株式会社）に吸収合併）において、デイサービス（通所介護）を行うライフステージ有限会社（現 ライフステージ株式会社）の株式を取得し子会社化。
平成19年9月	株式会社クリスタルアース（連結子会社）を吸収合併。
平成21年2月	東京都新宿区愛住町に本社社屋を移転。
平成21年9月	第三者割当増資を実施。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQに上場。
平成23年7月	会社の商号を夢みつけ隊株式会社に変更。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場。
平成28年6月	東京都千代田区神田東松下町に本社を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社（夢みつけ隊株式会社）、子会社2社により構成されており、通販小売事業及び不動産事業を主たる業務としております。

当社グループの事業については以下のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 通販小売事業

通販小売事業の特長

当事業は中高年男性を中心ターゲットとし、ウォンツ商品（必需品）情報を網羅して「付加価値訴求型通販」を展開しております。発行するカタログは一般の通販会社の多くが季刊、月刊の発行サイクルであるのに対し、レギュラーDMを毎月4本発行する体制をとっており、商品情報の速さも特長であります。また、カタログを中心としたペーパーメディア以上に、より迅速に商品情報を発信できるインターネットやFAXといった通信メディアを利用した「リアルタイム通販」、趣味のものやコレクション商品を毎月定期的にお届けする「頒布会」など、独自性の高い企画を数多く手懸けております。

また、子会社（株式会社ホット・コミュニケーション）が担当するコールセンター業務では、通販小売事業における電話を利用した顧客からの受注業務及びテレポ（顧客へのアウトバウンド）による販売促進活動を行っております。コールセンター業務においては、受注及び問合せに対して的確な対応を行うのみならず、電話という媒体を通して、顧客の悩みに即座に対応する「One to One コミュニケーション」を意識してその環境整備を推進しております。

当社が行う通販小売事業は以下の3つの部門に分けられます。

イ．カタログ部門

一般通販会社に先駆けて多くの商品情報を発信するために、自社保有顧客に対して「道具の学校」「せいかつ百貨事典」「好気心の提案」「健康人の薦め」という毎月4種類のレギュラーDMを発行しております。会員の中から、掲載商品の内容や企画に合わせて属性を分析し、当社独自のセグメントプログラムを使って顧客を選び出しております。

ロ．事業部門（頒布部門）

顧客との継続的な関係を強化することを視野にいれ展開している部門で、主に7つのビジネスに分けられます。「趣味商品を集めるコースや健康食品や消耗品のリピート品を継続的に販売する雑貨頒布」「ビデオやCD、DVDなどのシリーズものを扱うAV頒布」「注文商品配送時カタログを封入する商品同送」「年会費3,000円で数々の特典やサービスが受けられるメンバーズ倶楽部の会員組織の運営」「海外から化粧品やサプリメントを輸入できる個人輸入代行」「健康ジャンルに特化した健康事業」など定期的・継続的な商品やサービスの提供を行い顧客のファン化を推進しております。

ハ．通信メディア部門

インターネットやFAX等の情報通信手段を使って商品情報を発信する通信販売であります。外部のインターネットのショッピングモールへの出店によるものと、自社のサイト「夢隊WEB」での通販、さらに自社保有顧客の中からFAX会員を募り、FAXを使った通信販売を展開している部門であります。カタログ部門よりも情報発信が速いため新商品情報の発信は即日対応でできるのが特長であります。

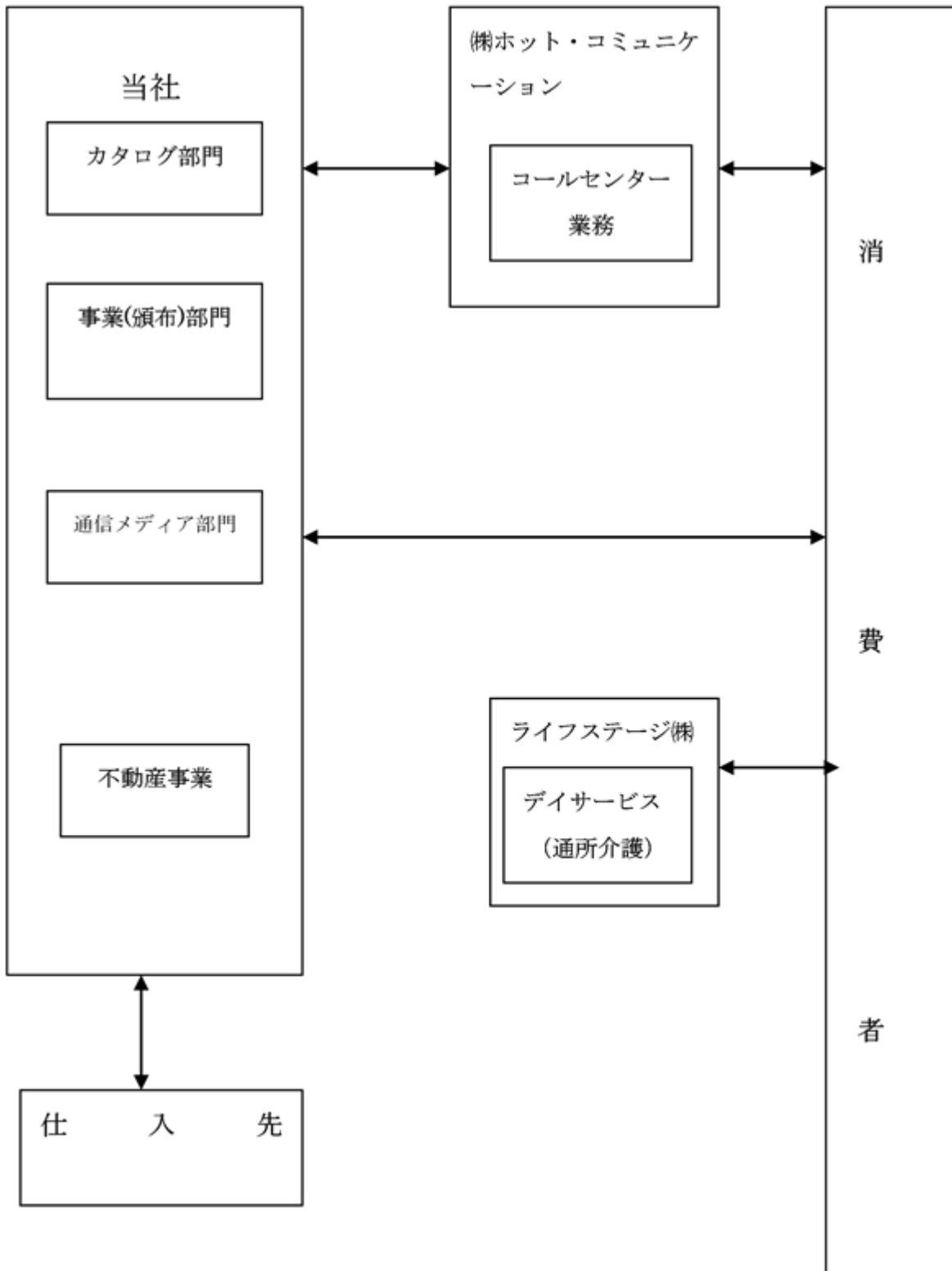
(2) 不動産事業

当事業においては、不動産の販売および賃貸を行っております。

(3) その他

子会社（ライフステージ株式会社）において、デイサービス（通所介護）事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記グループ会社は、全て連結子会社です。

4【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ホット・コミュニケーション	沖縄県那覇市	10,000	コールセンター 事業	91.4	役員の兼任 1名 当社のコールセンター業務を行っている。
(連結子会社) ライフステージ株式会社	千葉県八千代市	53,000	介護施設事業	99.1	経営に寄与することを目的として出資している。
(持分法適用関連会社) 技研興業株式会社(注)	東京都杉並区	1,120,000	土木・建設、型 枠貸与事業	22.7	経営に寄与することを目的として出資している。

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	18 (16)
不動産事業	- (-)
報告セグメント計	18 (16)
その他	2 (20)
全社(共通)	1 (2)
合計	21 (38)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
 3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
16(7)	38.7	13.3	4,551,164

セグメントの名称	従業員数(人)
通販小売事業	15 (4)
不動産事業	- (-)
報告セグメント計	15 (4)
その他	- (-)
全社(共通)	1 (3)
合計	16 (7)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 臨時雇用者には、パートタイマー、アルバイトを含み派遣社員を除いております。
 3. 従業員数には嘱託1人を含んでおります。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用・所得環境が改善し、一部に弱さが見られるものの全体としては緩やかな景気回復が続いております。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など先行きは不透明な状況にあります。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、引き続き財務体質強化に注力してまいりました。

セグメントの業績は次の通りであります。

通販小売事業

主力となる通信販売事業においては、売上高増加につなげるための新規顧客獲得を目的として、新聞媒体への出稿を強化するとともに女性向けアパレル商品の販売と玄米自然食を普及させる活動を開始いたしました。これらを踏まえ、幅広い層をターゲットとした商品で、かつ、当社の強みである「付加価値訴求型通販」を表現できる商品の開発に注力いたしました。さらに、獲得した新規顧客のリピート率向上の政策も同時進行で進めており、今後の売上高増加に寄与するものと考えております。

自社サイト「夢隊WEB」においては、スマートフォン・タブレット端末向けのサイト受実に注力し新規顧客の獲得を目指しました。また、外部モール（楽天、yahoo!）においては、新規顧客獲得のため、レビューキャンペーンやポイント企画などに積極的に取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の通販小売事業の売上高は1,552百万円（前連結会計年度比13.8%減）となり、セグメント利益は170百万円（前連結会計年度比0.4%増）となりました。

不動産事業

不動産事業においては、販売用不動産の売却を行うとともに所有する不動産の賃貸を行っております。今後も、市況を慎重に判断した上で取得及び販売を検討してまいります。

以上の結果、不動産事業の当連結会計年度の売上高は56百万円（前連結会計年度比12.3%減）となり、セグメント利益は20百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

その他

ライフステージ株式会社では、介護施設を運営し、デイサービスを行っております。引き続き、売上高の増加を目指し、利用者数増加のための営業活動の活性化、利用者へのサービス向上の取り組みを進めております。

以上の結果、その他事業の当連結会計年度の売上高は68百万円（前連結会計年度比21.0%増）となり、セグメント損失は1百万円（前連結会計年度セグメント利益6百万円）となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は1,665百万円（前連結会計年度比13.4%減）、営業利益は74百万円（前連結会計年度比15.9%減）、経常利益は54百万円（前連結会計年度比49.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は41百万円（前連結会計年度比93.1%減）となりました。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ106百万円減少し、当連結会計年度末には46百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を54百万円計上したこと及び売上債権が減少したことなどにより、107百万円の増加(前連結会計年度は81百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産を取得したことなどにより、6百万円の減少(前連結会計年度は826百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済などにより、207百万円の減少(前連結会計年度は340百万円の増加)となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	671,834	86.7
不動産事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	671,834	86.7
その他(千円)	-	-
合計(千円)	671,834	86.7

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
通販小売事業(千円)	1,540,097	85.5
不動産事業(千円)	56,867	87.7
報告セグメント計(千円)	1,596,964	85.6
その他(千円)	68,642	121.0
合計(千円)	1,665,607	86.6

- (注) 1. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3 【対処すべき課題】

通販小売事業

顧客層の拡大

当社は、これまで富裕層を取り込みながら、中高年男性をターゲットのコアとして取り組んでまいりました。この層を顧客層として拡大していくことが当社の通販小売事業の着実な拡大につながると考えます。

また、女性顧客層を拡大すべく当社の独自性を生かしながらアパレル事業などへ積極的な事業展開を図ってまいります。一説には男性の10倍とも言われる女性の購買意欲は、当社の今後の大きな発展の原動力となるものと確信しております。

コールセンター機能の積極的活用

子会社のコールセンターは、今まで培った基盤を生かし、テレアポによる顧客サービスの強化と各事業部の販売促進を図り、コンタクトセンターとしての機能を強化してまいります。

商品のコストダウン

商品のコストダウンは直接的に利益に繋がる大きな要因であります。当社は、オリジナル化を中心に商品のコストダウンを積極的に進め、営業利益率の向上を目指します。

不動産事業及びその他事業

不動産事業においては、既存物件の賃貸収入の増加を目指すとともに、市況を慎重に判断した上で販売用不動産の売却を検討いたします。

通所介護サービス事業につきましては、利用者数の増加を目指すとともに、業務内容の効率化による、利益率向上を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在における当社グループの判断に基づくものです。

（通販小売事業及びその他事業について）

（1）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

販売促進費の増加

通販小売事業は、売上を拡大するためには一般消費者に対して商品の告知を行うための販売促進費が必須であります。しかしながら、販売促進費と売上額は必ずしも正比例しないため、損益分岐点の見極めを誤ると、販売促進費の増加により利益の減少を引き起こす可能性があります。

在庫の増加

通信販売業界全体は、受注から顧客への納品までの日数を年々短縮する傾向にあり、特に近年、インターネット通販の普及によりそれは顕著であります。当社グループとしては、予想に基づきある程度の在庫を保有することによってお届け期間を短縮するよう努力しております。これらの過程で、在庫金額が増加し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

衛生管理について

健康食品を取り扱う関係上、BSE（牛海綿状脳症＝狂牛病）等の各種の衛生上の問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える場合があります。

業界における競合について

通信販売のシステム自体は大変簡素で小資本でも起業できるものであり、参入障壁がほとんどないという点が最大のメリットであります。よって、開業のための人材、経費等の初期投資はかかるものの、新規参入が容易で競合他社が発生しやすい業種でもあります。現在は、製造元から問屋を通して小売業、消費者と流れていた商品が、テレビ、雑誌等を媒体として製造元から消費者へと直接に販売される形態へと変化しつつあります。また、近年は多種多様な企業がインターネットを媒体として最終消費者をターゲットにした通信販売に続々参入しており、競合他社が増加する傾向にあります。当社グループとしては、常に独自性を保ちつつ、現状に拘泥せず変化を求めていくことによりこのような状況に対処してゆく所存ではありますが、異なる競合他社の台頭によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

業界における代替市場について

顧客に対して通信販売を行うためには「情報を伝達する媒体」が必須項目であります。従来、新聞、雑誌、テレビ、ラジオ、チラシ、ダイレクトメール等がそれらの代表格であり、当社グループにおいては、自社製作のダイレクトメールでの販売が主力であります。しかし、近年急速に進歩する通信技術により、スマートフォンやタブレット端末を含むインターネットを筆頭にしてCATV、BS、CSや家庭用ファクシミリ等通信販売の情報を伝達する手段が普及しており、これらの媒体を利用した通信販売への期待は拡大しており、あらたな代替市場として成長し他の媒体を利用しての販売を脅かす可能性があります。

個人情報を含む情報漏洩の可能性について

当社においては、膨大な顧客のデータをホストコンピュータで保有しており、そのセキュリティについては、ソフト・ハードの両面から社内体制の整備、従業員教育を徹底し細心の注意を払っております。また、当社の販売の主力媒体であるダイレクトメールは、一回の発行部数が数万部以上であり、人件費効率を考慮して外部委託先にその発行までの業務を委託しており、それに伴い、顧客の住所、氏名のデータを一時的に外注先に預けております。外部への委託については、顧客情報漏洩防止の契約書を取り交しており、万一の不正をチェックするためのダミーデータも顧客データに含めております。さらに、当社の担当者が不定期に訪問し、委託業務の処理状況を確認しておりますが、外部へ委託した業務に関するすべての状況を把握することは困難であり、社内からの流出も含め、顧客データが漏洩する危険性は否定できません。万一、漏洩した場合は、顧客の個人情報の不正使用が考えられ、その顧客等から損害賠償請求を受け大きな損失が発生する場合があります。また、それらが社会問題化した場合には、企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

製造物責任

当社グループは、雑貨を中心に様々な商品を消費者に直接販売しております。現在、商品については安全性等を慎重に検討し消費者に誤解を生じさせない広告掲載に努めるとともに万一の事故を想定して製造物責任賠償についての保険に加入しております。しかしながら、この保険が最終的に負担する賠償額をカバーできる保証はなく、大規模な製造物責任賠償につながるような商品の欠陥は多額の損失を与えるとともに企業イメージの低下により当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

投融資について

当社は、今まで培ってきた事業の延長線である販売、印刷、編集、物流等のノウハウを生かし、かつ、事業基盤の拡大が可能な案件について投融資する可能性があります。投融資については、投資リスク及び当社の財務状況を勘案して決定していく所存ではありますが、投融資先の経営成績または財政状態の推移によっては、投融資を回収できない可能性もあり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の遵守

当社グループが通信販売を行うにつき、主に「特定商取引に関する法律」「個人情報の保護に関する法律」「薬事法」「食品衛生法」「家庭用品品質表示法」「不当景品類及び不当表示防止法」「不正競争防止法」等の法的規制があります。当社グループの取り扱う広告媒体、商品、またターゲットとする顧客は多岐にわたるため、グループ内の社内管理体制の整備や各種講演会等に参加して法律知識を取得すること等により法的規制を遵守し販売する努力を行っておりますが、万一、法的規制に触れた場合、監督官庁から行政処分を受け、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。

(3) 重要な訴訟事件等の発生に係るもの

著作権等の侵害

商品の取扱を開始するにあたり、仕入先とは契約書を取り交し、商品についての商標権、意匠権及び実用新案権その他の各種権利を保証させ、著作権等の侵害物等が入り込まないように注意し、リスクの回避を図っております。しかしながら、ブランド商品から始まりキャラクター商品等も販売しているため、情報が不足し商標権あるいは真正品か否かの問題等で第三者から訴訟を受けた場合、販売商品の回収による損失が発生すること等により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

特許権等の抵触

当社グループの展開するインターネットビジネスについては、ビジネスモデル特許等の法律問題について事前に確認するなど注意して進めてまいりますが、すべてを把握することは不可能であり、第三者の特許等に抵触した場合、販売企画等を中止し賠償金を支払わざるを得ない可能性があります。

(不動産事業について)

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動に係るもの

不動産市況、金利動向等の影響について

不動産事業は、景気動向、金利動向、新規供給物件動向、不動産販売価格動向、住宅税制等の影響を受けやすいため、これらの要因が急激に変化した場合には、当社グループの業績は影響を受ける場合があります。

有利子負債への依存について

不動産の取得資金としては、主に金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。将来の借入金利が変動した場合には、新規の資金調達に支障をきたし、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達に際しては、当社グループでは特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特有の法的規制に係るもの

法的規制の改廃

不動産業界は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」、「住宅品質確保促進法」等により法的規制を受けております。今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記述（「(1)重要な会計方針及び見積り」から「(4)経営成績の分析」まで）のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成28年6月30日）現在における、当社グループの判断に基づくものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表及び個別財務諸表の作成にあたっては、資産、負債、損益の計上金額ならびに関連する偶発債務等の開示に影響する見積りと判断を行う必要があります。当社グループは、過去の実績や状況に照らし、合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産、負債、損益の計上金額についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループが、見積りと判断により当社グループの連結財務諸表及び個別財務諸表に重大な影響及ぼすと考えている項目は、次のとおりであります。

貸倒引当金

当社グループは、期末現在の売掛金等の債権の貸倒見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客等の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

返品調整引当金

当社グループは、将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を返品調整引当金として計上しております。返品率が上昇した場合には、追加引当が必要になる可能性があります。

ポイント引当金

当社グループは、将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去のポイント使用実績率に基づき、ポイント引当金を計上しております。ポイントの使用実績率が上昇した場合には、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

たな卸資産の評価は、原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要または市場状況が当社グループの見積りより悪化した場合、追加の評価減が必要となる可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、保有する固定資産について、資産が使用されている営業活動から生ずる損益またはキャッシュ・フローが継続してマイナスもしくはマイナス見込みである場合、市場環境や技術環境等の経営環境が著しく悪化した場合、または市場価格が著しく下落した場合など減損損失を認識する必要があると判断した場合、減損処理を行っております。将来のキャッシュ・フローや市場価格などが当社見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、保有する投資有価証券について、時価が著しく下落しその回復が見込めない場合など、投資価値の下落が一時的でないとして判断した場合、減損処理を行っております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、期末時点における繰延税金資産のうち、将来の課税所得の発生状況を予想し検討した上で、回収不能と考えられる金額については評価性引当額を設定しております。期末ごとに実施する回収可能性の検討の結果、計上している繰延税金資産の全部または一部を回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に調整額を費用として計上します。同様に、計上している繰延税金資産を上回る回収が可能であると判断した場合、当該判断を行った期間において、評価性引当額を取崩し、利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,367百万円（前連結会計年度末781百万円）となり、前連結会計年度比586百万円の増加となりました。販売用不動産の増加（305百万円から1095百万円へ790百万円の増加）が、流動資産の増加の主な原因であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、1,834百万円（前連結会計年度末2,763百万円）となり、前連結会計年度比929百万円の減少となりました。有形固定資産の減少（858百万円から52百万円へ805百万円の減少）が、固定資産の減少の主な原因であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、778百万円（前連結会計年度末842百万円）となり、前連結会計年度比64百万円の減少となりました。支払手形及び買掛金の減少（164百万円から104百万円へ60百万円の減少）が、流動負債の減少の主な原因であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、864百万円（前連結会計年度末1,082百万円）となり、前連結会計年度比218百万円の減少となりました。長期借入金の減少（1,043百万円から842百万円へ200百万円の減少）が、固定負債の減少の主な原因であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,559百万円（前連結会計年度末1,620百万円）となり、前連結会計年度比60百万円の減少となりました。その他有価証券評価差額金の減少（44百万円から42百万円へ86百万円の減少）が、純資産の減少の主な原因であります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13.4%減少し1,665百万円となりました。売上高の減少により営業利益は前連結会計年度に比べ15.9%減少し74百万円となりました。営業外損益及び特別損益においては、持分法による投資利益が大幅に減少したことなどから、経常利益は前連結会計年度に比べ49.4%減少し54百万円、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ91.4%減少し54百万円となりました。法人税等及び非支配株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度より若干減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に比べ93.1%減少し、41百万円となりました。

なお、セグメント別の分析は、「1 業績等の概要 (1) 業績」をご参照ください。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、グループ全体で5百万円の設備投資を実施いたしました。

設備投資の内訳は、通販小売事業による投資等3百万円及びその他事業における介護設備の更新に係る投資2百万円です。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				従業員数 (人)
			建物 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都新宿区)	通販小売事業・ 全社	カタログ制作商品 開発業務統括	-	- (-)	3,288	3,288	16

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数には臨時雇用者数を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,496,000
計	20,496,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,458,000	10,458,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	10,458,000	10,458,000		

(注)発行済株式数のうち、2,430,774株は、現物出資(投資有価証券 150,708千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年8月3日 (注)		10,458,000		534,204	527,440	

(注)会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を527,440千円減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。また、このうち188,150千円は欠損てん補に充てております。

(6)【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	14	15	5	3	1,623	1,661	
所有株式数(株)	-	19,600	331,800	121,700	18,500	1,300	9,964,500	10,457,400	600
所有株式数の割合 (%)	-	0.19	3.17	1.16	0.18	0.01	95.29	100.00	

(注)1.自己株式341,300株は「個人その他」に3,413単元含まれております。

2.「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が20単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
佐々木 ベジ	東京都千代田区	5,334	51.00
桧垣 千寿子	愛媛県新居浜市	229	2.20
加藤 清行	愛媛県新居浜市	203	1.95
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	187	1.79
永田 光春	愛媛県新居浜市	177	1.70
藤原 吉久	長野県松本市	116	1.11
秋山 克幸	愛媛県新居浜市	115	1.10
丸山 幸男	愛媛県新居浜市	78	0.75
渡部 純三	愛媛県今治市	73	0.70
大西 三津子	愛媛県新居浜市	65	0.63
計		6,581	62.93

(注) 上記のほか、自己株式が341千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 341,300		
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 10,116,100	101,161	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	10,458,000		
総株主の議決権		101,161	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式2,000株が含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権数の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
夢みつけ隊株式会社	東京都新宿区愛住町 13番地10	341,300	-	341,300	3.26
計		341,300	-	341,300	3.26

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	341,300	-	341,300	-

3【配当政策】

当社は、企業価値の向上を目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

抜本的な構造改革により、安定的に利益が確保できる体制を確実なものとし、早期の復配を目指す所存でありますので、当連結会計年度につきましては、誠に遺憾ではありますが、中間配当とともに期末配当を無配とさせていただきます。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	224	168	129	213	234
最低(円)	62	72	85	107	112

(注) 最高・最低株価は、平成23年4月1日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	164	168	163	155	154	143
最低(円)	145	159	145	135	112	130

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 6名 女性 0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役		佐々木 ベジ	昭和30年9月26日生	平成2年6月 平成3年2月 平成13年6月 平成21年9月 平成21年9月 平成22年6月 平成27年6月	フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)代表取締役 フリージア・マクロス株式会社代表取締役社長 フリージア・マクロス株式会社代表取締役会長 フリージア・マクロス株式会社取締役会長(現任) 当社代表取締役(現任) 株式会社ホット・コミュニケーション代表取締役(現任) 技研興業株式会社取締役会長(現任)	(注)3	5,334
取締役	不動産 部門担当	清水 和彦	昭和28年7月1日生	昭和52年3月 昭和54年6月 平成9年5月 平成16年4月 平成17年4月 平成17年4月 平成23年6月	福島交通不動産株式会社入社 福島交通販売株式会社入社 マツヤハウジング株式会社入社 マツヤハウジング株式会社取締役営業企画部長就任 マツヤハウジング株式会社常務取締役 マツヤベストハウス株式会社代表取締役 当社取締役(現任)	(注)3	
取締役		蓑輪 義隆	昭和40年8月6日	平成2年1月 平成11年7月 平成12年5月 平成15年5月 平成17年4月 平成20年8月 平成26年6月	当社入社 商品開発部 当社企画媒体部 当社商品開発部 当社編集部 当社ものづくり研究所 所長 当社商品開発部 当社取締役(現任)	(注)3	5
取締役 (監査等委員)		原田 輝彦	昭和17年8月8日生	昭和36年4月 昭和43年10月 平成元年4月 平成15年6月 平成21年2月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成26年6月 平成28年6月	日本揮発油株式会社(現日揮株式会社)入社 株式会社有明製菓入社 株式会社有明製菓取締役 フリージアホーム株式会社(現フリージアハウス株式会社)入社 マツヤハウジング株式会社取締役(現任) 当社取締役 株式会社ホット・コミュニケーション取締役 ライフステージ株式会社取締役 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	
取締役 (監査等委員)		関 一郎	昭和30年9月1日生	昭和56年4月 昭和61年10月 平成元年5月 平成14年8月 平成21年1月 平成22年6月 平成27年6月 平成28年6月	株式会社渡辺組入社 中江建設工業株式会社入社 常務取締役 中江建設工業株式会社専務取締役 中江建設工業株式会社代表取締役 中江建設工業株式会社執行役員社長(現任) 当社監査役 技研興業株式会社取締役(現任) 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		桑原 謙正	昭和5年5月6日生	昭和52年7月 昭和52年10月 平成22年6月 平成28年6月	東京国税局退任 税理士開業 当社監査役 当社取締役(監査等委員)就任(現在)	(注)4	
計							5,339

- (注) 1. 平成28年6月29日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 関一郎氏及び桑原謙正氏は社外取締役であります。
3. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 平成28年6月29日開催の定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

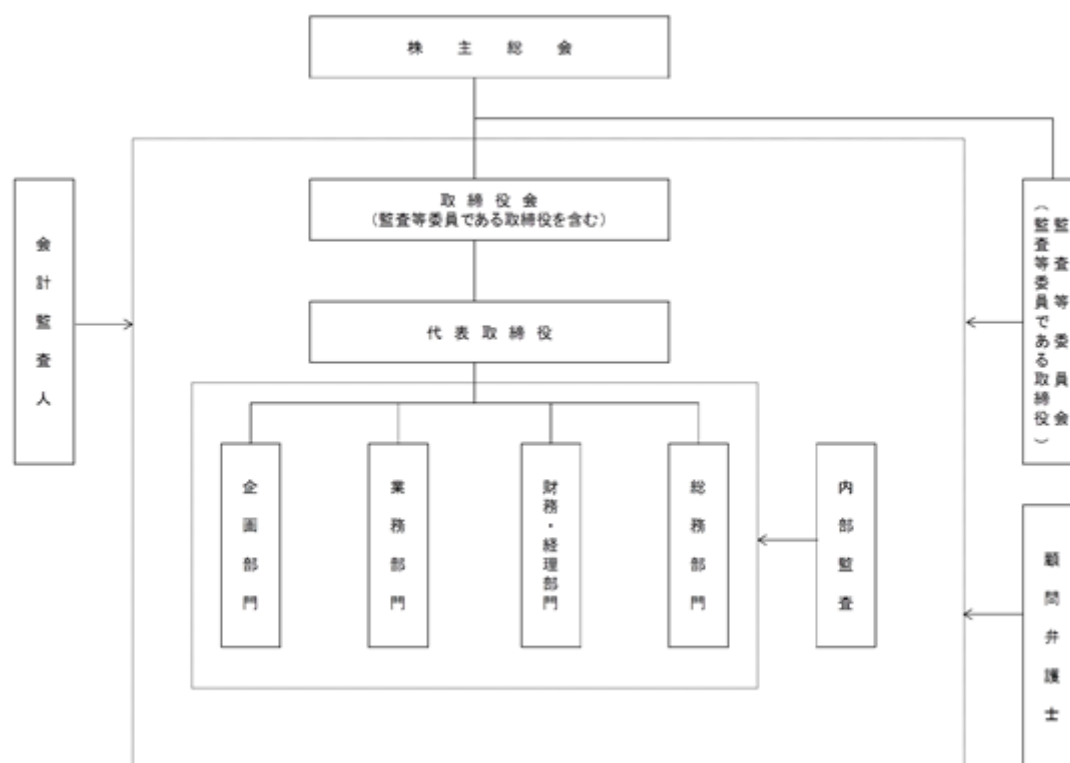
当社は、企業を将来にわたって健全に成長させ、企業価値の向上を図るためにはコーポレート・ガバナンスを充実させ企業運営の透明さと公正さを確保することが重要な課題であると認識しております。従いまして、コーポレート・ガバナンスの重要性や優先度を勘案して着実にその水準を高めてまいりたいと考えております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

- ・取締役会は、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置付けております。
- ・監査等委員会は、取締役からの報告及び監査等委員が出席した取締役会やその他の会議などから取締役及び取締役会の業務執行を監視する役割を担っております。
- ・顧問契約を締結している弁護士からは、経営に法律面でのコントロール機能が働くようアドバイスを受けております。

ロ．企業統治の体制の図表



ハ．企業統治の体制を採用する理由

当社の事業内容と規模及び管理体制から、現在の体制における経営監視機能の客観性及び中立性は充分確保されていると認識しております。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、個人情報保護と社内のシステムセキュリティを適正に確保するために従業員教育を含めた社内体制の整備に取り組んでおります。また、広告表現の適正化と商品の品質管理についてもコンプライアンスの一部として社内に意識付けしております。

ホ．当社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

- ・当社は、コンプライアンス、リスク管理をはじめとする財務報告における内部統制基本方針を子会社及び関連会社（以下、子会社等という。）と共有するため、子会社等の取締役、監査役及び使用人に対し、グループ経営上の重要事項に関し、当社に報告・承認を徹底させることとする。
- ・当社は、子会社等の損失の危険を管理するため、子会社等においても必要な体制を構築させることとする。
- ・当社は、子会社等の取締役、監査役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、子会社等においても必要な体制を構築させることとする。
- ・当社は、子会社等の取締役、監査役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、子会社等においても必要な体制を構築させることとする。

内部監査及び監査等委員監査の状況

当社の内部監査は、内部監査担当者が監査等委員と連携して、随時各部門の業務執行状況について実施し、その結果は監査等委員及び代表取締役等に報告することとしております。

監査等委員監査につきましては、取締役の業務執行の監査に留まらず、内部統制面やコンプライアンスを意識した広い範囲での監査を実施し、その結果については、代表取締役に意見を表明しております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役関一郎氏及び桑原謙正氏は当社との間に人的関係、資本的関係又は取引関係及び特別の利害関係はありません。

当社は、関氏が経営者として幅広く高度な見識と長年の豊富な経験を有すること、桑原氏は税理士の資格をもち税務・会計財務・法務に精通していることから、両氏とも当社の論理にとらわれず法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的な視点で、独立性をもって経営の監督機能を強化し得るものと判断しております。

また、当社は、社外取締役を含めた監査等委員による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、豊富な経営の経験や財務会計に関する高い知見を有する社外取締役監査等委員の選任が適切であると考えております。

なお、社外取締役である監査等委員は監査等委員と同様に当社の内部監査担当者と連携して、随時各部門の業務執行状況について監査を実施しており、また、会計監査人とも相互に連携して報告・説明ができる環境が整備されております。

当社は、経営の意思決定機能を持つ取締役会に対し、監査等委員3名中の2名を社外取締役とすることで経営への監視機能を強化しています。当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部から客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能を十分に機能させる体制を整えております。当社において、社外取締役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づいた客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬		
取締役	7,680	7,680		2
監査役(社外監査役を除く)	-	-		-

(注) 上記には、無報酬の取締役及び監査役を含んでおりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、平成28年6月29日開催の定時株主総会において、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬額を年額2,000万円以内、監査等委員である取締役の報酬額を年額500万円以内とすること定めております。

株式の保有の状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 該当事項はありません。

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表の計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,733	4,728	-	-	(注)
上記以外の株式	343,679	248,871	592	-	36,837

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士等については、以下のとおりであります。

氏名	所属する監査法人名
安田 裕	清流監査法人
加悦 正史	清流監査法人

(注) 監査業務に係る補助者は4名(公認会計士4名)であります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めておりましたが、平成28年6月29日の定時株主総会において取締役(監査等委員である取締役を除く)を7名以内、監査等委員である取締役を3名以上とする定款変更決議をしております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	15,360		15,360	-
連結子会社			-	-
計	15,360		15,360	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)の財務諸表について清流監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計制度の変更に迅速に対応できる体制を整備するため、監査法人が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	172,539	66,460
受取手形及び売掛金	192,015	124,706
商品	61,207	52,513
販売用不動産	1 305,674	1 1,095,366
繰延税金資産	19,938	16,821
その他	34,071	14,187
貸倒引当金	4,099	2,529
流動資産合計	781,346	1,367,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 347,774	72,549
減価償却累計額	67,154	32,606
建物(純額)	280,620	39,943
車両運搬具	12,694	14,544
減価償却累計額	10,365	12,130
車両運搬具(純額)	2,329	2,414
工具、器具及び備品	39,600	42,518
減価償却累計額	34,082	34,427
減損損失累計額	3,771	3,771
工具、器具及び備品(純額)	1,746	4,319
機械及び装置	28,354	28,354
減価償却累計額	13,007	13,794
減損損失累計額	12,477	12,477
機械及び装置(純額)	2,869	2,082
土地	1 565,699	-
その他	10,248	5,820
減価償却累計額	5,257	2,286
その他(純額)	4,990	3,533
有形固定資産合計	858,255	52,292
無形固定資産	1,821	1,671
投資その他の資産		
投資有価証券	1 348,412	1 253,599
関係会社株式	1 1,533,162	1 1,506,182
長期貸付金	1,880	1,400
繰延税金資産	-	1,024
その他	43,927	39,295
貸倒引当金	23,539	21,139
投資その他の資産合計	1,903,842	1,780,363
固定資産合計	2,763,919	1,834,327
資産合計	3,545,266	3,201,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	164,781	104,000
短期借入金	1,333,910	1,361,034
1年内返済予定の長期借入金	1,236,163	1,200,963
未払金	63,803	33,358
返品調整引当金	1,351	386
ポイント引当金	9,795	8,867
その他	32,834	69,706
流動負債合計	842,640	778,317
固定負債		
長期借入金	1,043,139	1,842,175
繰延税金負債	17,645	-
その他	21,738	21,893
固定負債合計	1,082,523	864,068
負債合計	1,925,164	1,642,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金	266,761	266,761
利益剰余金	886,164	928,159
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	1,569,390	1,611,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,708	42,211
退職給付に係る調整累計額	2,000	13,701
その他の包括利益累計額合計	46,709	55,913
非支配株主持分	4,002	3,997
純資産合計	1,620,102	1,559,469
負債純資産合計	3,545,266	3,201,854

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,922,940	1,665,607
売上原価	1,862,813	1,741,148
売上総利益	1,060,127	924,458
販売費及び一般管理費	2,971,655	2,850,081
営業利益	88,472	74,377
営業外収益		
受取利息	549	23
受取配当金	10,179	592
業務受託手数料	2,365	1,760
受取賃貸料	1,220	-
持分法による投資利益	38,067	10,445
その他	4,655	5,308
営業外収益合計	57,037	18,129
営業外費用		
支払利息	37,838	37,970
その他	11	54
営業外費用合計	37,849	38,024
経常利益	107,659	54,481
特別利益		
投資有価証券売却益	5,138	-
持分法による投資利益	521,505	-
受取保険金	1,719	-
特別利益合計	528,363	-
特別損失		
固定資産除却損	1,727	-
減損損失	-	3,146
投資有価証券評価損	28	4
特別損失合計	1,756	150
税金等調整前当期純利益	634,266	54,330
法人税、住民税及び事業税	2,749	9,147
法人税等調整額	18,644	3,194
法人税等合計	21,394	12,341
当期純利益	612,872	41,989
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	851	5
親会社株主に帰属する当期純利益	612,021	41,994

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	612,872	41,989
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	209,960	76,060
持分法適用会社に対する持分相当額	7,486	26,562
その他の包括利益合計	1 202,474	1 102,622
包括利益	410,398	60,633
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	409,547	60,627
非支配株主に係る包括利益	851	5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	194,951	117,739	878,177
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			612,021		612,021
持分法の適用範囲の変動			79,191		79,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	691,213	-	691,213
当期末残高	534,204	266,761	886,164	117,739	1,569,390

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	249,183	-	3,151	1,130,512
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				612,021
持分法の適用範囲の変動				79,191
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	204,474	2,000	851	201,622
当期変動額合計	204,474	2,000	851	489,590
当期末残高	44,708	2,000	4,002	1,620,102

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	534,204	266,761	886,164	117,739	1,569,390
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			41,994		41,994
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	41,994	-	41,994
当期末残高	534,204	266,761	928,159	117,739	1,611,385

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額		
当期首残高	44,708	2,000	4,002	1,620,102
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				41,994
持分法の適用範囲の変動				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,920	15,702	5	102,627
当期変動額合計	86,920	15,702	5	60,633
当期末残高	42,211	13,701	3,997	1,559,469

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	634,266	54,330
減価償却費	23,774	22,998
減損損失	-	146
貸倒引当金の増減額（は減少）	4,410	3,970
返品調整引当金の増減額（は減少）	463	965
ポイント引当金の増減額（は減少）	1,426	928
受取利息及び受取配当金	10,729	615
支払利息	37,838	37,970
為替差損益（は益）	0	0
持分法による投資損益（は益）	559,572	10,445
有形固定資産除却損	1,727	-
投資有価証券売却損益（は益）	5,138	-
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	28	4
受取保険金	1,719	-
売上債権の増減額（は増加）	1,388	67,308
たな卸資産の増減額（は増加）	5,993	7,210
仕入債務の増減額（は減少）	10,780	60,936
未払金の増減額（は減少）	16,273	30,445
その他の流動資産の増減額（は増加）	7,706	19,718
その他の流動負債の増減額（は減少）	7,861	29,610
その他	3,153	4,680
小計	117,214	135,670
利息及び配当金の受取額	10,725	11,474
利息の支払額	36,728	37,875
保険金の受取額	1,719	-
法人税等の支払額	11,505	1,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,425	107,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	242,959	5,191
無形固定資産の取得による支出	120	-
投資有価証券の取得による支出	193,261	-
投資有価証券の償還による収入	10,000	-
投資有価証券の売却による収入	63,400	-
貸付金の回収による収入	480	480
関係会社株式の取得による支出	488,813	-
預り保証金の返還による支出	211	2,344
預り保証金の受入による収入	65	1,001
差入保証金の回収による収入	24,516	-
その他	48	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	826,953	6,102
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	32,808	27,124
長期借入れによる収入	555,000	-
長期借入金の返済による支出	181,711	236,163
その他	-	1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	340,480	207,362
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	405,047	106,083
現金及び現金同等物の期首残高	557,578	152,531
現金及び現金同等物の期末残高	1 152,531	1 46,447

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社

連結子会社名

(株)ホット・コミュニケーション

ライフステージ(株)

2 持分法の適用の範囲に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

技研興業(株)

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 商品

移動平均法

b 販売用不動産

個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

コールセンター業務以外の機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法により償却しており、器具及び備品、車両運搬具、建物附属設備、コールセンター業務の機械及び装置並びに平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で償却する方法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

ハ ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ハ ヘッジ方針

有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。

なお、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

ニ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定を持って有効性の判定に代えております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の期間費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への所有目的の変更)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えております。その内容は以下の通りであります。

建物	222,606千円
土地	565,552千円
計	788,159千円

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	144,514千円	926,833千円
建物	230,334	-
土地	561,497	-
投資有価証券	246,500	178,500
関係会社株式	677,453	665,532
計	1,860,300	1,770,866

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	333,910千円	301,102千円
1年内返済予定の長期借入金	232,647	145,443
長期借入金	1,033,986	786,548
計	1,600,544	1,233,094

2 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	79,671千円	59,932千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	4,642千円	5,002千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	435,552千円	346,385千円
従業員給与・賞与	128,914	128,359
荷造配送費	139,934	123,890
減価償却費	14,223	13,447
貸倒引当金繰入額	1,190	1,944

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
山梨県南都留郡山中湖村	販売用不動産に振替	建物及び土地

当社グループは、上記資産について個別物件単位でグルーピングを行っており、所有目的として従業員福利厚生施設として利用していたものを販売目的に変更したこと等により、上記資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(146千円)として特別損失に計上しており、その内訳は、建物146千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は固定資産税評価額に基づいて自社で算定した金額っております。

(連結包括利益計算書関係)

- 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	329,200千円	94,808千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	329,200	94,808
税効果額	119,240	18,747
その他有価証券評価差額金	209,960	76,060
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	7,486千円	26,562千円
持分法適用会社に対する持分相当額	7,486	26,562
その他の包括利益合計	202,474	102,622

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,458,000			10,458,000
合計	10,458,000			10,458,000
自己株式				
普通株式	341,300			341,300
合計	341,300			341,300

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式	10,458,000	-	-	10,458,000
合計	10,458,000	-	-	10,458,000
自己株式				
普通株式	341,300	-	-	341,300
合計	341,300	-	-	341,300

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	172,539千円	66,460千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	20,007	20,012
現金及び現金同等物	152,531	46,447

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、上場株式として所有しているものが大半であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であります。

未払金は2ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、主に投資に係る資金調達及び運転資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び貸付金について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	172,539	172,539	
(2)受取手形及び売掛金	192,015	192,015	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	343,679	343,679	
(4)長期貸付金	1,880	1,857	22
資産計	710,113	710,091	22
(1)支払手形及び買掛金	164,781	164,781	
(2)短期借入金	333,910	333,910	
(3)未払金	63,803	63,803	
(4)長期借入金	1,279,303	1,280,470	1,167
負債計	1,841,798	1,842,965	1,167
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	66,460	66,460	-
(2)受取手形及び売掛金	124,706	124,706	-
(3)投資有価証券			
その他有価証券	248,871	248,871	-
(4)長期貸付金	1,400	1,394	5
資産計	441,437	441,432	5
(1)支払手形及び買掛金	104,000	104,000	-
(2)短期借入金	361,034	361,034	-
(3)未払金	33,358	33,358	-
(4)長期借入金	1,043,139	1,055,278	12,139
負債計	1,541,532	1,553,672	12,139
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスクごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金並びに(3) 未払金

これらは短期で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記「負債(4) 長期借入金」参照)。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	4,733	4,728

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」に含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	172,539			
受取手形及び売掛金	192,015			
長期貸付金	480	1,400		
合計	365,034	1,400		

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	66,460	-	-	-
受取手形及び売掛金	124,706	-	-	-
長期貸付金	-	1,400	-	-
合計	191,166	1,400	-	-

4 短期借入金、長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	333,910					
長期借入金	236,163	200,963	167,424	166,911	467,886	39,952
合計	570,073	200,963	167,424	166,911	467,886	39,952

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	361,034	-	-	-	-	-
長期借入金	200,963	167,424	166,911	120,119	379,938	7,780
合計	561,998	167,424	166,911	120,119	379,938	7,780

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	343,679	285,708	57,971

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,733千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	248,871	285,708	36,837

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額4,728千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	63,400	5,138	-

当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、投資有価証券について28千円(その他有価証券の非上場株式28千円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について4千円(その他有価証券の非上場株式4千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	669,186	606,746	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	606,746	544,306	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)及び当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

当社及び連結子会社に退職金制度がないため、該当事項はありません。なお、退職給付に係る調整累計額には、持分法適用会社の未認識項目(持分相当額)が計上されております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	14,612千円	14,031千円
ポイント引当金否認	3,242	2,736
返品調整引当金否認	447	119
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,895	7,504
貸倒損失否認	30,296	28,689
投資有価証券評価損否認	34,691	32,861
減損損失否認	24,063	20,716
その他有価証券評価差額金	-	11,281
繰越欠損金	149,166	130,104
その他	20,105	17,896
繰延税金資産小計	281,519	265,940
評価性引当額	260,479	248,093
繰延税金資産合計	21,040	17,846
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,747	-
繰延税金負債合計	18,747	-
繰延税金資産(負債)の純額	2,292	17,846

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	19,938千円	16,821千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	1,024
固定負債 - 繰延税金負債	17,645	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	33.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割	0.1	1.2
課税留保金額に対する税額	0.0	6.3
受取配当等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
繰越欠損金	-	20.8
持分法投資損益	31.4	6.4
持分法適用対象会社からの受取配当金	-	3.3
評価性引当額	0.0	2.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	2.4
その他	0.8	1.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	22.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

（資産除去債務関係）

重要な資産除去債務はありません。

（賃貸等不動産関係）

当社では、大阪府において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しておりました。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する営業利益は31,717千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価並びに販売費及び一般管理費に計上）であります。しかし、当連結会計年度において所有目的を販売用不動産としたため、当連結会計年度末には賃貸等不動産に該当する物件を当社は所有しておりません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
連結貸借対照表計上額		
期首残高	496,349	486,798
期中増減額	9,550	486,798
期末残高	486,798	-
期末時価	503,614	-

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費（9,550千円）であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費（9,550千円）及び所有目的を変更し販売用不動産とした物件に対応する額（477,248千円）によるものであります。

3. 期末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、通信販売業を主たる事業として取組んでおりますが、そのほかにも不動産事業を行っております。そのため、当社は事業別のセグメント「通販小売事業」と「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「通販小売事業」は、自社発行のカタログやWebサイトなどによる通信販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメント会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの数値は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,801,321	64,877	1,866,198	56,742	1,922,940
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,801,321	64,877	1,866,198	56,742	1,922,940
セグメント利益	169,764	27,658	197,423	6,443	203,866
セグメント資産	457,122	895,414	1,352,537	64,915	1,417,453
その他の項目					
減価償却費	4,222	9,909	14,132	4,303	18,436
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,768	-	3,768	13,012	16,780

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等であります。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	通販小売事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,540,097	56,867	1,596,964	68,642	1,665,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,407	-	12,407	-	12,407
計	1,552,504	56,867	1,609,372	68,642	1,678,015
セグメント利益	170,489	20,262	190,752	1,575	189,176
セグメント資産	230,935	1,108,579	1,339,515	61,508	1,401,024
その他の項目					
減価償却費	3,273	9,909	13,183	4,487	17,670
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,146	-	3,146	2,045	5,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通所介護サービス事業等であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,866,198	1,609,372
「その他」の区分の売上高	56,742	68,642
セグメント間取引消去	-	12,407
連結財務諸表の売上高	1,922,940	1,665,607

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	197,423	190,752
「その他」の区分の利益	6,443	1,575
全社費用（注）	115,394	114,799
連結財務諸表の営業利益	88,472	74,377

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,352,537	1,339,515
「その他」の区分の資産	64,915	61,508
持分法適用会社への投資額	1,533,162	1,506,182
全社資産（注）	594,650	294,648
連結財務諸表の資産合計	3,545,266	3,201,854

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産及び投資等であります。

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	14,132	13,183	4,303	4,487	5,337	5,327	23,774	22,998
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,768	3,146	13,012	2,045	221,957	-	238,737	5,191

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略いたします。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

海外に所在する固定資産がないため該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年 4月 1日 至平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年 4月 1日 至平成28年 3月31日）

（単位：千円）

	通販小売事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	146	146

（注）「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員、個人主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(株)ピコイ	東京都千代田区	763	住宅関連事業	- (-)	資金の借入 役務の提供	資金の借入 (注)	58,000	短期借入金	58,000
							役務の提供 (注)	63,213	前受金	27,408

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注)(1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を参考にして両者協議のもとで取引価額を決定しております。

(2) 資金の借入については、当社の運転資金として貸付を受けたものであります。利率は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は技研興業株式会社であり、その要約連結財務情報は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	技研興業株式会社	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	7,458,828	6,767,737
固定資産合計	4,725,641	4,433,598
流動負債合計	4,496,348	3,708,810
固定負債合計	1,069,262	991,338
純資産合計	6,618,859	6,501,186
売上高	13,647,553	11,865,171
税金等調整前当期純利益金額	455,599	139,410
親会社株主に帰属する当期純利益金額	246,053	51,504

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	159.75円	153.75円
1株当たり当期純利益金額	60.50円	4.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	612,021	41,994
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額(千円)	612,021	41,994
期中平均株式数(千株)	10,116	10,116

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	333,910	361,034	1.73	-
1年以内に返済予定の長期借入金	236,163	200,963	2.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	1,532	1,711	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,043,139	842,175	2.73	平成29年から 平成33年まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,819	5,317	-	平成29年から 平成32年まで
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,618,565	1,411,202	-	-

- (注) 1. 平均利率は、借入金期末残高に対する加重平均利率であります。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年内(千円)	2年超3年内(千円)	3年超4年内(千円)	4年超5年内(千円)
長期借入金	167,424	166,911	120,119	379,938
リース債務	1,711	1,711	1,711	949

【資産除去債務明細表】
 該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	451,976	877,517	1,291,426	1,665,607
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額()(千円)	5,833	3,177	22,054	54,330
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	10,067	650	18,010	41,994
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.00	0.06	1.78	4.15

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	1.00	0.93	1.84	2.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	162,450	60,254
売掛金	164,963	111,903
商品	61,207	52,513
販売用不動産	1 305,674	1 1,095,366
貯蔵品	143	94
前渡金	793	949
前払費用	23,217	7,722
繰延税金資産	18,123	16,821
その他	11,754	5,236
貸倒引当金	4,000	2,529
流動資産合計	744,328	1,348,332
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 238,550	-
機械及び装置	94	78
工具、器具及び備品	1,060	841
土地	1 565,699	-
リース資産	3,078	2,368
有形固定資産合計	808,483	3,288
無形固定資産		
ソフトウェア	186	60
その他	1,580	1,580
無形固定資産合計	1,767	1,640
投資その他の資産		
投資有価証券	1 348,412	1 253,599
関係会社株式	1 933,062	1 933,062
繰延税金資産	-	1,024
その他	41,057	36,425
貸倒引当金	23,539	21,139
投資その他の資産合計	1,298,993	1,202,974
固定資産合計	2,109,243	1,207,902
資産合計	2,853,572	2,556,235

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	-	1,023
買掛金	164,781	102,976
短期借入金	1 333,910	1 361,034
1年内返済予定の長期借入金	1 232,647	1 197,447
未払金	89,734	72,586
未払費用	4,475	4,426
リース債務	767	767
前受金	6,681	33,228
預り金	2,376	3,438
未払法人税等	1,908	10,247
未払消費税等	7,343	10,837
返品調整引当金	1,351	386
ポイント引当金	9,795	8,867
その他	127	280
流動負債合計	855,899	807,551
固定負債		
長期借入金	1 1,033,986	1 836,538
リース債務	2,685	1,918
繰延税金負債	17,645	-
その他	17,659	16,316
固定負債合計	1,071,976	854,772
負債合計	1,927,876	1,662,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	534,204	534,204
資本剰余金		
その他資本剰余金	266,761	266,761
資本剰余金合計	266,761	266,761
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	203,246	247,522
利益剰余金合計	203,246	247,522
自己株式	117,739	117,739
株主資本合計	886,472	930,748
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	39,223	36,837
評価・換算差額等合計	39,223	36,837
純資産合計	925,695	893,911
負債純資産合計	2,853,572	2,556,235

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	1,838,479	1,621,372
売上原価	812,232	714,494
売上総利益	1,026,246	906,878
販売費及び一般管理費	1,295,173	1,283,647
営業利益	73,072	76,230
営業外収益	17,161	16,235
営業外費用	37,645	37,872
経常利益	52,588	54,593
特別利益		
投資有価証券売却益	5,138	-
特別利益合計	5,138	-
特別損失		
固定資産除却損	1,715	-
投資有価証券評価損	28	4
減損損失	-	146
特別損失合計	1,743	150
税引前当期純利益	55,982	54,442
法人税、住民税及び事業税	2,029	8,787
法人税等調整額	18,644	1,379
法人税等合計	20,674	10,166
当期純利益	35,308	44,276

【通販小売事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
期首商品たな卸高		64,050	61,207
当期商品仕入高		774,810	671,834
期末商品たな卸高		61,207	52,513
商品売上原価		777,653	680,528

【不動産事業売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
租税公課		10,934	31.6	11,078	32.6
減価償却費		9,550	27.6	9,550	28.1
水道光熱費		7,462	21.6	6,707	19.8
物件管理費		5,037	14.6	5,037	14.8
販売用不動産評価損		600	1.7	700	2.1
諸経費		993	2.9	891	2.6
計		34,579	100.0	33,965	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	534,204	266,761	266,761	167,938	167,938	117,739	851,164
当期変動額							
当期純利益				35,308	35,308		35,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	35,308	35,308	-	35,308
当期末残高	534,204	266,761	266,761	203,246	203,246	117,739	886,472

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	249,183	249,183	1,100,347
当期変動額			
当期純利益			35,308
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	209,960	209,960	209,960
当期変動額合計	209,960	209,960	174,651
当期末残高	39,223	39,223	925,695

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	534,204	266,761	266,761	203,246	203,246	117,739	886,472
当期変動額							
当期純利益				44,276	44,276		44,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	44,276	44,276	-	44,276
当期末残高	534,204	266,761	266,761	247,522	247,522	117,739	930,748

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	39,223	39,223	925,695
当期変動額			
当期純利益			44,276
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,060	76,060	76,060
当期変動額合計	76,060	76,060	31,784
当期末残高	36,837	36,837	893,911

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品・貯蔵品

移動平均法

販売用不動産

個別法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

機械及び装置並びに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法により償却しており、工具、器具及び備品、建物附属設備並びに平成10年3月31日以前に取得した建物については、定率法により償却しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来に予想される返品に備えるため、過去の返品実績率に基づき、当該返品に伴う売上総利益相当額を計上しております。

(3) ポイント引当金

将来のポイントサービスの利用による売上値引に備えるため、過去の使用実績率に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

有利子負債の金利変動リスク回避のため社内規定に則り、デリバティブ取引を利用しております。なお、投機目的のためのデリバティブ取引を行わない方針であります。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件に該当すると判定されたため、その判定をもって有効性の判定に代えております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(追加情報)

(有形固定資産から販売用不動産への所有目的の変更)

所有目的の変更により、有形固定資産の一部を販売用不動産に振替えております。その内容は以下の通りであります。

建物	222,606千円
土地	565,552千円
計	788,159千円

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
販売用不動産	144,514千円	926,833千円
建物	230,334	-
土地	561,497	-
投資有価証券	246,500	178,500
関係会社株式	391,896	391,896
計	1,574,743	1,497,230

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	333,910千円	301,102千円
1年内返済予定の長期借入金	232,647	145,443
長期借入金	1,033,986	786,548
計	1,600,544	1,233,094

2 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	79,671千円	59,932千円

3 関係会社に対する金銭債権及び債務(区分掲記されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	2,090千円	479千円
短期金銭債務	28,989	39,901

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引による取引高

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	14,150千円	24,407千円
販売費及び一般管理費	63,844	56,299

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度88%、当事業年度86%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度12%、当事業年度14%であります。
 主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売促進費	435,614千円	346,385千円
従業員給与と賞与	104,298	98,573
荷造配送費	139,934	123,886
減価償却費	7,801	7,464
貸倒引当金繰入額	1,117	1,965

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	886,911	792,999	93,912

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	886,911	532,287	354,624

(注) 時価を把握することがきわめて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	46,151千円	46,151千円
関連会社株式	-千円	-千円

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することがきわめて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
商品評価損否認	14,612千円	14,031千円
ポイント引当金否認	3,242	2,736
返品調整引当金否認	447	119
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,895	7,504
貸倒損失否認	30,296	28,689
投資有価証券評価損否認	34,691	32,861
関係会社株式評価損否認	8,045	7,618
減損損失否認	24,063	20,716
その他有価証券評価差額金	-	11,281
繰越欠損金	148,681	130,104
その他	18,290	17,896
繰延税金資産小計	287,265	273,558
評価性引当額	268,039	255,712
繰延税金資産合計	19,225	17,846
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	18,747	-
繰延税金負債合計	18,747	-
繰延税金資産(負債)の純額	477	17,846

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産(負債)の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	18,123千円	16,821千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	1,024
固定負債 - 繰延税金負債	17,645	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	-	33.1%
(調整)		
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	-	3.4
住民税均等割	-	0.5
課税留保金額に対する税額	-	6.3
評価性引当額	-	2.4
繰越欠損金	-	20.8
その他	-	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	18.6

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	238,550	-	222,606 (146)	15,943	-	-
	機械及び装置	94	-	-	15	78	3,448
	工具、器具及び備品	1,060	-	-	218	841	28,171
	土地	565,699	-	565,699	-	-	-
	リース資産	3,078	-	-	710	2,368	1,183
	計	808,483	-	788,306 (146)	16,888	3,288	32,804
無形固定資産	ソフトウェア	186	-	-	126	60	60
	その他	1,580	-	-	-	1,580	-
	計	1,767	-	-	126	1,640	60

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失計上額であります。

「建物」及び「土地」の「当期減少額」は、保有目的変更によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,539	1,965	5,836	23,668
返品調整引当金	1,351	386	1,351	386
ポイント引当金	9,795	8,867	9,795	8,867

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月14日関東財務局長に提出

第36期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

第36期第3四半期（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 6 月30日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、夢みつけ隊株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、夢みつけ隊株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 6 月30日

夢みつけ隊株式会社

取締役会 御中

清流監査法人

代表社員 公認会計士 安 田 裕
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 加 悦 正 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている夢みつけ隊株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、夢みつけ隊株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。